

**前回部会の議論及びワークショップの結果とそれを受けた評価項目・配点案**

1. 前回部会の議論及びワークショップの結果を受けた三次選定評価項目の配点案

前回までの部会の議論を踏まえ、評価項目の見直しを行った。施設の分散化重視の観点から、「6)施設の分散化②資源化施設同士の距離」を追加した。その評価項目にワークショップの結果を反映させ、各項目に配点を行った。

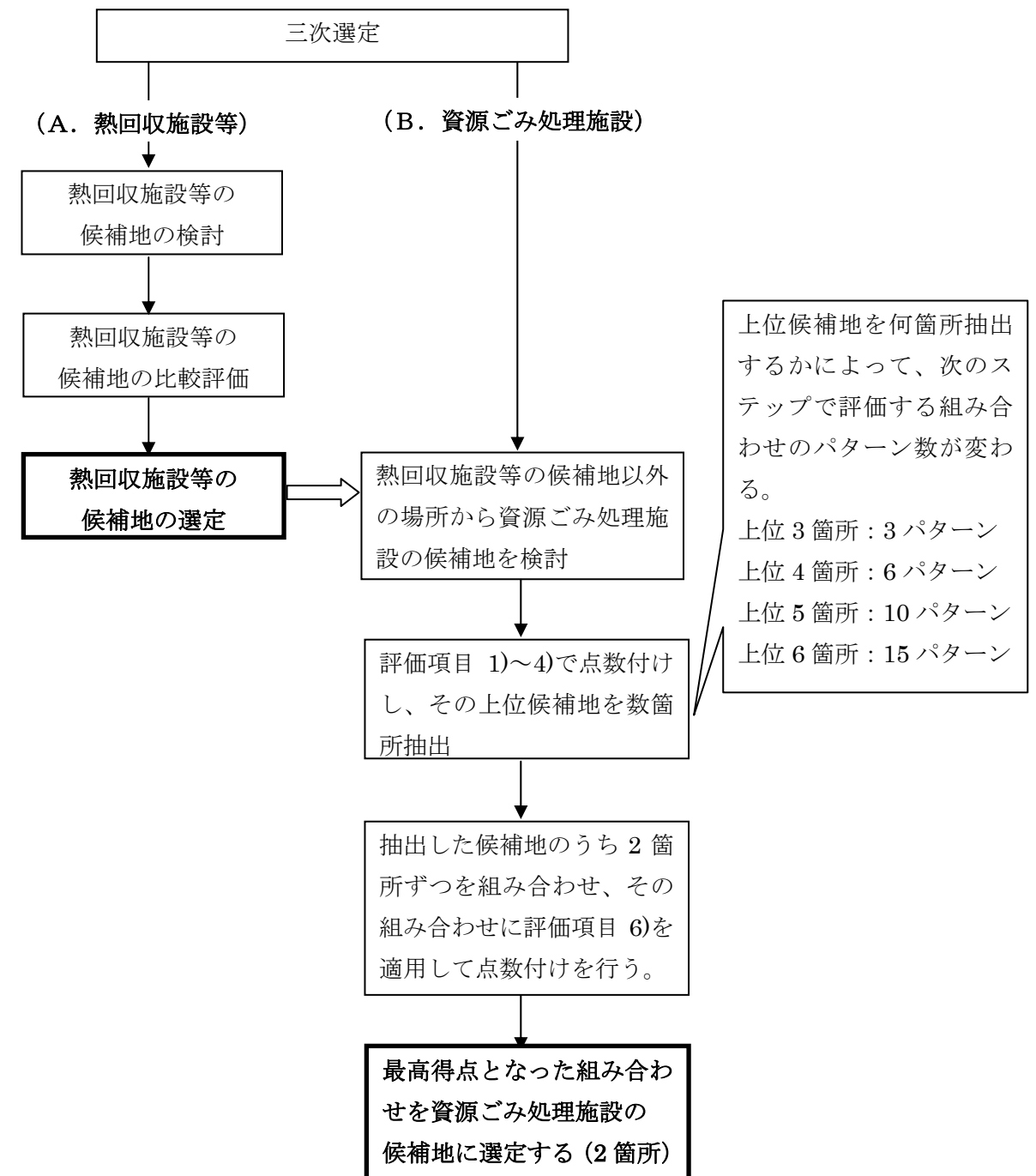
＜部会の議論を踏まえた修正評価項目と各項目の配点＞

評価項目	A.熱回収施設、 ごみメタン化施設、 不燃・粗大ごみ処理施設		B.資源ごみ処理施設		
	重み付け (配点)		重み付け (配点)		
1)機能 ／維持 管理	①-1 敷地の形状	9	28	9	24
	①-2 地盤状況等	5		3	
	②開発行為や建築行為に対する規制等	7		6	
	③収集運搬の効率	7		6	
2)環境	①緑地等の保全	10	26	7	24
	②水源地の保全	6		6	
	③希少動植物の保全・配慮	4		5	
	④周辺道路の整備状況	6		6	
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	6	19	5	17
	②類似施設の状況	3		4	
	③地域住民の居住状況	9		7	
	④市境からの距離	1		1	
4)経済 性	①用地取得費	8	18	7	16
	②初期整備費	5		5	
	③ライフライン整備費	5		4	
5)余熱 等利用	①熱利用施設等の有無	4	11	/	
	②バイオガス利用施設の有無	5			
	③バス拠点等の有無	2			
6)施設 の分散 化	①熱回収施設等からの距離	/		8	21
	②資源化施設同士の距離			13	
合計	102		102		

「6)施設の分散化」については、それ以外の項目で評価し点数が上位となった候補地についてのみ、評価を行う。

2. 選定フロー

資源ごみ処理施設の評価項目「6)施設の分散化」を考慮した場合、三次選定において考えられる選定フローは以下の通りである。



### 3. 委員の三次選定評価項目の重み付けに対する考え方

第7回建設候補地選定専門部会において、三次選定評価の大項目及び小項目に重み付けを行うためのワークショップを行った。

三次選定評価項目の重み付けにあたっての、各委員の考え方は以下の通りである。ワークショップの際の発言や後日寄せられた回答（欠席委員の場合）から整理した。

	松波部会長	佐藤(臣)委員	百武委員	稲木委員	高橋委員	金田委員	大谷委員	高木委員	佐藤(正)委員	富岡委員
熱回収施設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>配点については、全ての評価項目が平等になる方がよいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の保全、施設周辺の道路状況、施設周辺の地域住民の居住状況、熱回収施設の利用のあり方を重視した方がよいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現可能性、経済性、環境を重視した方がよいと考えている。</li> <li>緑地の保全と希少動物に関する評価項目と、経済性に関する細かな評価項目はそれぞれ1つの評価項目にまとめてよいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地の形状、収集運搬の効率、緑地の保全、施設周辺の道路状況、施設周辺の地域住民の居住状況を重視している。</li> <li>施設から市境までの距離の評価項目は重要ではないと考えている。</li> <li>改めて思うが、収集運搬の効率が重要だと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要面積が容易に確保できることを最大点とし、次に環境への配慮を考えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の関心は設置場所と環境にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設周辺の道路状況、施設周辺の地域住民の居住状況、用地買収取得費（経済性）、熱回収施設の位置が重要な評価項目だと考えている。</li> <li>今の技術なら敷地の形状は問題ないと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全般的に同じ評価をしている。</li> <li>施設周辺の地域住民の居住状況等の問題に重みをおいて評価する必要があると考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地保全に対する市民の意見が多いため（建設候補地の視察研修を終え、その重要性を痛感）。</li> <li>民有地で経済コストを考えると評価点の重みは考慮するが、機能と維持管理面で建設候補地に上げられる箇所もある。</li> <li>首都直下型地震を考慮（地盤と形状起伏等、施設の耐震性を重要視する）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地の形状、緑の保全等の環境へ配慮が重要だと考えている。また、施設周辺の道路状況に関連して道路の幅員等の問題、施設周辺の地域住民の居住状況に関連して地域住民の思い等を重視する必要があると考えている。最も重要なのは環境保全だと考えている。</li> </ul>
資源ごみ処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱回収施設と全く同じ考え方で評価した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境、土地利用を重視して考えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源化施設同士の距離は分散化という観点で意味があるため、多く配点した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源化施設同士の分散化に多く配点した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当施設及び他の迷惑施設を考えた分散化を最大点として、なるべく住民負担が少なくなることを考えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱回収設備設置場所と分離するのは、市民への負担を平等にするとの意味があり、熱回収施設配点と同じ傾向となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集運搬の効率、施設の分散化を重視する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設から市境までの距離はいらないと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全と経済性も考慮の上、分散化は必要。</li> <li>一極集中ではなく、施設の故障や災害時に対応すべく施設が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の分散化を重視している。</li> </ul>

#### 4. ワークショップの結果

第7回建設候補地選定専門部会において、三次選定評価の大項目及び小項目に重み付けを行うためのワークショップを行った。

大項目については、持ち点を100点とし各委員に点数を配分していただいた。小項目に関しては、各委員に小項目数分のシール（A. 熱回収施設等18枚、B. 資源ごみ処理施設17枚）を配布し重み付けを行っていただいた。（小項目の点数は小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある）

##### (1) A. 熱回収施設、ごみメタン化施設、不燃・粗大ごみ処理施設の各委員の評価項目ごとの点数

評価項目		松波部会長			佐藤（臣）委員			百武委員			稲木委員			高橋委員		
		大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	20	◎	5.00	20	◎	6.67	25	◎◎	10.00	20	◎◎	8.00	40	◎◎◎	17.14
	①-2 地盤状況等		◎	5.00								◎	5.71			
	②開発行為や建築行為に対する規制等		◎	5.00		◎	6.67		◎◎	10.00		◎	4.00		◎◎	11.43
	③収集運搬の効率		◎	5.00		◎	6.67		◎	5.00		◎◎	8.00		◎	5.71
2)環境	①緑地等の保全	20	◎	5.00	30	◎◎	12.00	25	◎◎◎	12.50	30	◎◎	10.00	25	◎◎	12.50
	②水源地の保全		◎	5.00					◎◎	8.33		◎	5.00		◎	6.25
	③希少動植物の保全・配慮		◎	5.00		◎	6.00					◎	5.00		◎	6.25
	④周辺道路の整備状況		◎	5.00		◎◎	12.00		◎	4.17		◎◎	10.00			
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	20	◎	5.00	30	◎	10.00	10			20	◎	6.67	15	◎	5.00
	②類似施設の状況		◎	5.00					◎	10.00					◎	5.00
	③地域住民の居住状況		◎	5.00		◎◎	20.00					◎◎	13.33		◎	5.00
	④市境からの距離		◎	5.00												
4)経済性	①用地取得費	20	◎	6.67	10	◎	3.33	25	◎◎	10.00	20	◎	10.00	15	◎◎	10.00
	②初期整備費		◎	6.67		◎	3.33		◎◎	10.00		◎	5.00		◎	5.00
	③ライフライン整備費		◎	6.67		◎	3.33		◎	5.00		◎	10.00			
5)余熱等利用	①熱利用施設等の有無	20	◎	6.67	10	◎◎	5.00	15			10	◎	5.00	5		
	②バイオガス利用施設の有無		◎	6.67		◎	2.50		◎	15.00		◎	5.00			
	③バス拠点等の有無		◎	6.67		◎	2.50								◎	5.00
合計		100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00

評価項目		金田委員			大谷委員			高木委員			佐藤（正）委員			富岡委員		
		大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	40	◎◎◎	13.33	30			25	◎◎	10.00	30	◎◎	10.00	25	◎◎	12.50
	①-2 地盤状況等		◎◎	8.89		◎	6.00		◎	5.00		◎◎	10.00		◎	6.25
	②開発行為や建築行為に対する規制等		◎◎	8.89		◎◎	12.00		◎	5.00		◎	5.00			
	③収集運搬の効率		◎◎	8.89		◎◎	12.00		◎	5.00		◎	5.00		◎	6.25
2)環境	①緑地等の保全	30	◎◎	12.00	20	◎	6.67	20	◎	5.00	30	◎◎	10.00	25	◎◎◎	9.38
	②水源地の保全		◎	6.00		◎	6.67		◎◎	10.00		◎◎	6.25			
	③希少動植物の保全・配慮		◎	6.00		◎	5.00		◎	5.00		◎	3.13			
	④周辺道路の整備状況		◎	6.00		◎	6.67		◎	5.00		◎◎	6.25			
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	20	◎	10.00	20	◎◎	10.00	15	◎	5.00	20	◎	5.00	20		
	②類似施設の状況					◎	5.00					◎	5.00			
	③地域住民の居住状況		◎	10.00		◎	5.00		◎◎	10.00		◎	5.00		◎	20.00
	④市境からの距離											◎	5.00			
4)経済性	①用地取得費	10	◎	5.00	20	◎	6.67	25	◎	8.33	10	◎	10.00	20	◎	6.67
	②初期整備費					◎	6.67		◎	8.33					◎	6.67
	③ライフライン整備費		◎	5.00		◎	6.67		◎	8.33					◎	6.67
5)余熱等利用	①熱利用施設等の有無	0			10	◎	3.33	15	◎	5.00	10	◎	10.00	10	◎	5.00
	②バイオガス利用施設の有無					◎◎	6.67		◎	5.00					◎	5.00
	③バス拠点等の有無								◎	5.00						
合計		100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00

(2)B.資源ごみ処理施設の各委員の評価項目ごとの点数

評価項目		松波部会長			佐藤(臣)委員			百武委員			稲木委員			高橋委員		
		大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	20	◎	5.00	25	◎	8.3	25	◎◎	12.50	20	◎◎	6.67	30	◎◎	12.00
	①-2 地盤状況等		◎	5.00					◎	3.33						
	②開発行為や建築行為に対する規制等		◎	5.00		◎	8.33		◎	6.25		◎	3.33		◎◎	12.00
	③収集運搬の効率		◎	5.00		◎	8.33		◎	6.25		◎◎	6.67		◎	6.00
2)環境	①緑地等の保全	20	◎	5.00	25	◎	5.00	25	◎	6.25	20	◎	5.00	20	◎	6.67
	②水源地の保全		◎	5.00		◎	6.25		◎	5.00		◎	6.67			
	③希少動植物の保全・配慮		◎	5.00		◎	5.00		◎	6.25		◎	5.00		◎	6.67
	④周辺道路の整備状況		◎	5.00		◎◎	10.00		◎	6.25		◎	5.00			
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	20	◎	5.00	15	◎	3.75	5			20	◎	5.00	10	◎	5.00
	②類似施設の状況		◎	5.00		◎	3.75		◎	5.00		◎	5.00			
	③地域住民の居住状況		◎	5.00		◎◎	7.50					◎◎	10.00			
	④市境からの距離		◎	5.00												
4)経済性	①用地取得費	20	◎	6.67	15	◎	5.00	25	◎◎	10.00	10	◎	10.00	10	◎	5.00
	②初期整備費		◎	6.67		◎	5.00		◎◎	10.00					◎	5.00
	③ライフライン整備費		◎	6.67		◎	5.00		◎	5.00						
6)施設の分散化	①熱回収施設等からの距離	20	◎	10.00	20	◎	10.00	20	◎	6.67	30			30	◎◎◎	18.00
	②資源化施設同士の距離		◎	10.00		◎	10.00		◎◎	13.3		◎◎	30.00		◎◎	12.00
合計		100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00

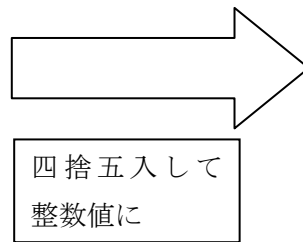
評価項目		金田委員			大谷委員			高木委員			佐藤(正)委員			富岡委員		
		大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数	大項目の 点数	シールの 枚数	小項目の 点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	40	◎◎	10.00	20	◎	5.00	20	◎	5.00	20	◎◎	8.00	20	◎◎	13.33
	①-2 地盤状況等		◎◎	10.00					◎	5.00		◎	4.00		◎	6.67
	②開発行為や建築行為に対する規制等		◎◎	10.00		◎	5.00		◎	5.00		◎	4.00			
	③収集運搬の効率		◎◎	10.00		◎◎	10.00		◎	5.00		◎	4.00			
2)環境	①緑地等の保全	30	◎◎	12.00	20	◎	5.00	25	◎	6.25	25	◎◎	8.33	25	◎◎	7.14
	②水源地の保全		◎	6.00		◎	5.00		◎◎	8.33		◎◎	7.14			
	③希少動植物の保全・配慮		◎	6.00		◎	6.25		◎	4.17		◎	3.57			
	④周辺道路の整備状況		◎	6.00		◎◎	10.00		◎	6.25		◎	4.17		◎◎	7.14
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	20	◎	10.00	15	◎◎	10.00	15	◎	3.75	15	◎	7.50	20		
	②類似施設の状況						◎		3.75	◎		7.50				
	③地域住民の居住状況		◎	10.00		◎	5.00		◎◎	7.50					◎	20.00
	④市境からの距離															
4)経済性	①用地取得費	10	◎	5.00	15	◎	5.00	20	◎	6.67	20	◎	10.00	15	◎	5.00
	②初期整備費					◎	5.00		◎	6.67		◎	10.00		◎	5.00
	③ライフライン整備費		◎	5.00		◎	5.00		◎	6.67					◎	5.00
6)施設の分散化	①熱回収施設等からの距離	0			30	◎	10.00	20	◎	10.00	20	◎	10.00	20	◎	6.67
	②資源化施設同士の距離					◎◎	20.00		◎	10.00		◎	10.00		◎◎	13.33
合計		100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00	100		100.00

(3)ワークショップ結果の整理と補正

ワークショップの結果得られた各項目の配点結果の平均値を算出した。その値を四捨五入し、最終的な配点結果とした。(小項目の点数は小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある)

A.熱回収施設、ごみメタン化施設、不燃・粗大ごみ処理施設の各項目の配点の平均値

評価項目		委員の平均値	
		大項目の点数	小項目の点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	27.50	9.26
	①-2 地盤状況等		4.69
	②開発行為や建築行為に対する規制等		6.80
	③収集運搬の効率		6.75
2)環境	①緑地等の保全	25.50	9.50
	②水源地の保全		5.85
	③希少動植物の保全・配慮		4.14
	④周辺道路の整備状況		6.01
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	19.00	5.67
	②類似施設の状況		3.00
	③地域住民の居住状況		9.33
	④市境からの距離		1.00
4)経済性	①用地取得費	17.50	7.67
	②初期整備費		4.67
	③ライフライン整備費		5.17
5)余熱等利用	①熱利用施設等の有無	10.50	4.00
	②バイオガス利用施設の有無		4.58
	③バス拠点等の有無		1.92
合計		100	100

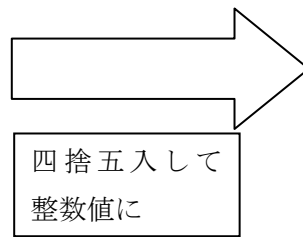


A.熱回収施設、ごみメタン化施設、不燃・粗大ごみ処理施設の各項目の配点結果

評価項目		配点結果	
		大項目の点数	小項目の点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	28	9
	①-2 地盤状況等		5
	②開発行為や建築行為に対する規制等		7
	③収集運搬の効率		7
2)環境	①緑地等の保全	26	10
	②水源地の保全		6
	③希少動植物の保全・配慮		4
	④周辺道路の整備状況		6
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	19	6
	②類似施設の状況		3
	③地域住民の居住状況		9
	④市境からの距離		1
4)経済性	①用地取得費	18	8
	②初期整備費		5
	③ライフライン整備費		5
5)余熱等利用	①熱利用施設等の有無	11	4
	②バイオガス利用施設の有無		5
	③バス拠点等の有無		2
合計		102	102

B.資源ごみ処理施設の各項目の配点の平均値

評価項目		委員の平均値	
		大項目の点数	小項目の点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	24.00	8.58
	①-2 地盤状況等		3.40
	②開発行為や建築行為に対する規制等		5.89
	③収集運搬の効率		6.13
2)環境	①緑地等の保全	23.50	6.66
	②水源地の保全		6.06
	③希少動植物の保全・配慮		4.79
	④周辺道路の整備状況		5.98
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	15.50	5.00
	②類似施設の状況		3.50
	③地域住民の居住状況		6.50
	④市境からの距離		0.50
4)経済性	①用地取得費	16.00	6.83
	②初期整備費		5.33
	③ライフライン整備費		3.83
6)施設の分散化	①熱回収施設等からの距離	21.00	8.13
	②資源化施設同士の距離		12.87
合計		100	100



B.資源ごみ処理施設の各項目の配点結果

評価項目		配点結果	
		大項目の点数	小項目の点数
1)機能 ／維持管理	①-1 敷地の形状	24	9
	①-2 地盤状況等		3
	②開発行為や建築行為に対する規制等		6
	③収集運搬の効率		6
2)環境	①緑地等の保全	24	7
	②水源地の保全		6
	③希少動植物の保全・配慮		5
	④周辺道路の整備状況		6
3)土地 利用	①教育・福祉施設等への配慮	17	5
	②類似施設の状況		4
	③地域住民の居住状況		7
	④市境からの距離		1
4)経済性	①用地取得費	16	7
	②初期整備費		5
	③ライフライン整備費		4
6)施設の分散化	①熱回収施設等からの距離	21	8
	②資源化施設同士の距離		13
合計		102	102

5. 三次選定の評価項目(案)(A. 熱回収施設等)

配点の検討結果を踏まえ、以下に熱回収施設等の配点を含めた評価項目(案)を示す。

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点
1)機能 ／維持管 理	①敷地の 形状、 地盤状 況等	敷地の形状や土地の起伏が施設の有効な配置に影響を及ぼす場合があるため。また、著しく軟弱な地盤の場合、施設の耐震性に影響を及ぼすため。	造成の概略図を作成し、 <u>平場面積が必要最低面積(熱回収施設等 28,000m<sup>2</sup>)以上確保できるか</u> を調べる。  ※平場：たいらな場所・土地。  【事務局からのご提案】 各候補地全ての柱状図が入手できないため、柱状図による候補地同士の比較評価ができない。代替手段として「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」の「図表 表層地盤のゆれやすさ(震度増分、世界測地系)」に基づき、表層地盤の評価を行う。	敷地形状に問題がなければ望ましいと考える。のり面整備に要する開発面積が必要となり、平場面積が必要最低面積分(熱回収施設等 28,000m <sup>2</sup> )を確保できなくなる場合が考えられる。  9点：平場面積が必要最低面積以上確保できる。 3点：平場面積が必要最低面積を満たさないが施設の配置は可能である。しかし敷地内の緑地や道路等の面積を減らす必要があり、施設配置に余裕がない。 ×：平場面積が必要最低面積を満たさず、施設の配置ができない。	9
	②開発行為や建築行為に規制等がある場合、許認可に要する時間が事業スケジュールに影響を及ぼすため。	町田市都市づくり部にヒアリングを行い、町田市内の <b>開発行為や建築行為規制</b> を調べ、各候補地における規制の有無がないかを確認する。また今後の規制の検討の有無について調べる。  ・用途規制：ごみ処理施設の建設を行う場合は、都市計画決定または都市計画審議会による審議が必要となる。1年以上を要する。 ・高さ規制：31m 高度地区に指定されている箇所がある。(ただし建設予定施設の高さは 31m 以下になることが想定されているため、問題ない) ・宅地造成工事規制区域：申請から許可に係る期間は書類に不備がなければ概ね2ヶ月程度である。 ・町田市景観条例：町田市全域に適用される。手続きに係る期間は、不備がなければ1週間程度である。 ・地区計画：用途規制が上位規制となっている。	左記の規制の中で、候補地によって許認可までの時間的な差が生じる規制は用途規制であると考えられる。そこで、その規制の有無によって点数付けする。また、今後都市計画法や都市緑地法、東京都および町田市の条例等に基づく指定が検討されている候補地は、さらに用途変更のハードルが高くなると考えられるため、その点も評価に反映させる。  7点：用途規制がない。 3点：用途規制があるが、用途変更の可能性はある。 ×：用途規制があり、かつ今後都市計画法や都市緑地法、東京都および町田市の条例等に基づく指定が検討されている。熱回収施設等への用途変更が極めて難しい。	5	
	③収集運搬の効率	東西に長い町田市域において、立地が偏った場合に収集運搬の効率が低下し、また交通混雑や環境への影響が懸念されるため。	町田市を5つのブロックに区分し、その人口から年間ごみ量を比例算出する。一方、各ブロックの重心(市民センター等)から各候補地までの(直線)距離を計測し、収集に要する年間の総トリップを算出する。    図 総トリップの算出の例(北部丘陵整備事業用地(a)サイト)	総トリップが短い方が望ましいと考える。  7点：総トリップ 40万 km/年未満 6点：総トリップ 40万 km/年以上～45万 km/年未満 5点：総トリップ 45万 km/年以上～50万 km/年未満 4点：総トリップ 50万 km/年以上～55万 km/年未満 3点：総トリップ 55万 km/年以上～60万 km/年未満 2点：総トリップ 60万 km/年以上～65万 km/年未満 1点：総トリップ 65万 km/年以上～70万 km/年未満 0点：総トリップ 70万 km/年以上	7

28

評価項目	評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点	
2)環境	①緑地等の保全	町田市における貴重な緑地環境を保全し、また市民の意向を反映するため。	緑地保全の観点から、以下の内容を調べる。 ・候補地が「 <u>市民の森</u> 」「 <u>緑地保全の森</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>水と緑の拠点</u> 」、「 <u>保全候補地</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>樹林地</u> 」に該当するか調べる。 ・候補地内で環境 NPO による環境保全活動が行われているかを調べる。	候補地が左記の緑地内に位置していることは望ましくない。  10 点：敷地が「樹林地」「水と緑の拠点」「保全候補地」「市民の森」「緑地保全の森」のいずれにも該当しない。 8 点：敷地が一部「樹林地」に該当する。 6 点：敷地が全て「樹林地」に該当する。 4 点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」のいずれかに該当する。 2 点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」の両方に該当する。 0 点：敷地が「市民の森」「緑地保全の森」に該当する。あるいは環境 NPO による環境保全活動が行われている。	10
	②水源地の保全	町田市における湧水や河川水源など、貴重な環境を保全するため。	・「まちだ河川マップ」より <u>河川の位置</u> を、「町田市まちづくりデータマップ」より <u>湧水の位置</u> を把握し、候補地までの距離を調べる。 ・「東京都環境影響評価技術指針（付解説）東京都環境影響評価事後調査基準」によれば、対象事業の実施により地下水位の低下が考えられる場合は、最大で 500m の範囲を調査地域とする。そのため、対象範囲を 500m と設定した。	候補地が河川や湧水から離れているほど望ましいと考える。 河川、湧水が多数存在する場合、候補地に近い方の距離を評価の対象とし、以下のように点数付けする。  6 点：500m 以上 5 点：400m 以上～500m 未満 4 点：300m 以上～400m 未満 3 点：200m 以上～300m 未満 2 点：100m 以上～200m 未満 1 点：50m 以上～200m 未満 0 点：50m 未満	6
	③希少動植物の保全・配慮	事業にあたり、希少な動植物の生息・生育環境の保全や配慮が必要となるため。	<b>【事務局からのご提案】</b> 評価方法・資料の再確認の結果、現在町田市で収集可能な資料では町田市全域に点在する候補地全ての希少動植物等の生息・生息環境の評価を公平に行うことはできない。生物多様性が豊かな場所は希少動植物が存在する可能性が高いため、生物多様性の豊かさをもって希少動植物の評価を行う。生物多様性の豊かさの指標として、緑地を取り上げ、以下の内容を調べる。  ・候補地が「 <u>市民の森</u> 」「 <u>緑地保全の森</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>水と緑の拠点</u> 」、「 <u>保全候補地</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>樹林地</u> 」に該当するか調べる。 ・候補地内で環境 NPO による環境保全活動が行われているかを調べる。  ・町田市の生物種情報や自然史の基礎資料としては「まちだエコプラン」策定時の調査で作成した『町田市の野生生物目録』があるが、情報収集が平成 8 年で終わっていること、また市域全体を網羅した資料ではないことから、本資料で候補地ごとの希少動植物の評価を行うのは不相当であると考えられる。 ・『東京都の保護上重要な野生生物種(本土部)ー東京都レッドリストー 2010 年版』では、町田市を含む 5 市を南多摩として地域区分し情報を整理しているため、範囲が広大すぎて候補地ごとの希少動植物の評価を行うことができない。 ・今後も収集可能な資料については調査を続け必要な情報については提供を行う。	候補地が生物多様性が高いと思われる緑地であれば望ましくない。  4 点：敷地が「樹林地」「水と緑の拠点」「保全候補地」「市民の森」「緑地保全の森」のいずれにも該当しない。 3 点：敷地の一部あるいは全部が「樹林地」に該当する。 2 点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」のいずれかに該当する。 1 点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」の両方に該当する。 0 点：敷地が「市民の森」「緑地保全の森」に該当する。あるいは環境 NPO による環境保全活動が行われている。  ※評価内容が「①緑地等の保全」と同一であるため、項目を統合し、配点を調整することが考えられる。	26  4
	④周辺道路の整備状況	周辺道路の整備状況は、歩行者の安全確保、渋滞緩和などの対策の必要性に影響するため。	・現地調査により、候補地に面している道路の状況を把握し、 <u>2 車線道路の有無</u> 、 <u>歩道の有無</u> を調べる。 ・「町田市住宅団地分布図」より、 <u>都市計画道路の整備予定</u> を把握する。	周辺道路が整備されている(又は整備される予定)状況であれば望ましいと考える。  6 点：歩道がある 2 車線道路が候補地に面している。 4 点：歩道がない 2 車線道路が候補地に面している。 2 点：1 車線道路、あるいは整備予定の道路が候補地に面している。 0 点：上記以外。	6

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点
3) 土地利用	①教育・福祉施設等への配慮	建設候補地やその近隣に学校、保育園、その他教育や福祉に供する施設が立地している場合、収集車の通行による環境影響や交通安全などに配慮が必要と考えられるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>候補地敷地から半径 500m以内を対象に、<b>教育施設（保育園、幼稚園、小中学校、高校、大学）、福祉施設</b>と候補地までの距離を把握する。</li> <li><b>小学校の通学路</b>と候補地の位置関係を、担当部局へのヒアリングにより把握する。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地敷地から半径 500m 以内の範囲において、教育施設、福祉施設の数が少ない方が望ましいと考える。また候補地敷地から通学路が遠い方が望ましいと考える。</p> <p>6点：施設数 0 かつ候補地敷地から半径 500m 未満の範囲に通学路がない。  5点：施設数 1 あるいは候補地敷地から半径 400m 以上 500m 未満の範囲に通学路がある。  4点：施設数 2 あるいは候補地敷地から半径 300m 以上 400m 未満の範囲に通学路がある。  3点：施設数 3 あるいは候補地敷地から半径 200m 以上 300m 未満の範囲に通学路がある。  2点：施設数 4 あるいは候補地敷地から半径 100m 以上 200m 未満の範囲に通学路がある。  1点：施設数 5 あるいは候補地敷地から半径 50m 以上 100m 未満の範囲に通学路がある。  0点：施設数 6 以上 あるいは候補地敷地から半径 50m 未満の範囲に通学路がある。</p>	6
	②類似施設の状況	既に焼却施設や污水处理場などの類似施設が存在する地区に施設を建設することは、施設の「分散化」の方針と一致しないため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>類似施設（<b>廃棄物処理施設、下水処理施設</b>）と候補地までの距離を把握する。候補地に最も近い施設を対象とする。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地から類似施設までの距離が遠い方が望ましいと考える。施設が複数存在する場合候補地に最も近い施設を対象とする。</p> <p>3点：500m 以上  2点：300m 以上～500m 未満  1点：100m 以上～300m 未満  0点：100m 未満</p>	3
	③地域住民の居住状況	住宅が密集している地区に施設を設置することは、影響が大きいため。	平成 22 年の町（上小山田、下小山田、小山ヶ丘など）ごとの人口データより、 <b>人口密度</b> を把握する。	<p>人口密度が小さい方が望ましいと考える。</p> <p>9点：1,000 人/km<sup>2</sup> 未満  8点：1,000 人/km<sup>2</sup> 以上～1,500 人/km<sup>2</sup> 未満  7点：1,500 人/km<sup>2</sup> 以上～2,000 人/km<sup>2</sup> 未満  6点：2,000 人/km<sup>2</sup> 以上～2,500 人/km<sup>2</sup> 未満  5点：2,500 人/km<sup>2</sup> 以上～3,000 人/km<sup>2</sup> 未満  4点：3,000 人/km<sup>2</sup> 以上～3,500 人/km<sup>2</sup> 未満  3点：3,500 人/km<sup>2</sup> 以上～4,000 人/km<sup>2</sup> 未満  2点：4,000 人/km<sup>2</sup> 以上～4,500 人/km<sup>2</sup> 未満  1点：4,500 人/km<sup>2</sup> 以上～5,000 人/km<sup>2</sup> 未満  0点：5,000 人/km<sup>2</sup> 以上</p>	9
	④市境からの距離	隣接市に配慮する必要があると考えられるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>候補地から<b>市境までの距離</b>を把握する。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地から市境までの距離が長い方が望ましいと考える。</p> <p>1点：500m 以上  0点：500m 未満</p>	1

19



評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点		
4) 経済性	① 用地取得費	必要な機能を確保する条件内において、費用を削減することが望まれるため(基本的には市の所有地を活用する)。	各エリアにおける概略的な用地費を相対評価する。 (※具体的な数値、金額は公表しない。) ・市有地の場合、用地取得費はゼロとなる。 ・民有地の場合、公示地価から各エリアの概略的な用地費を調べる。 ・代替地を用意する必要がある場合は、その取得費も概算で算出する。	用地取得費が低い方が望ましいと考える。  8点：市有地の場合 6点：用地取得費 0～5億円未満 5点：用地取得費 5億円以上～10億円未満 4点：用地取得費 10億円以上～15億円未満 3点：用地取得費 15億円以上～20億円未満 2点：用地取得費 20億円以上～25億円未満 1点：用地取得費 25億円以上～30億円未満 0点：用地取得費 30億円以上	※項目を統合することが考えられる。	8	18
	② 初期整備費	必要な機能を確保する条件内において、費用を削減することが望まれるため。	・概略的配置計画に基づき、敷地造成ボリュームから概算初期整備費を算出する。	初期整備費が低い方が望ましいと考える。  5点：3億円未満 4点：3億円以上～6億円未満 3点：6億円以上～9億円未満 2点：9億円以上～12億円未満 1点：12億円以上～15億円未満 0点：15億円以上		5	
	③ ライフライン整備費	電力や上水や下水といったライフラインの整備費を考慮するため。	以下のように各費用を算出し、それらを合計する。 【上水道】 ・水道管管理図より必要な延長を求め、単位長さあたりの概算費用(200万円/100m)から算出する。 【下水道】 ・下水道網図などから下水管の配置の状況を確認する。 ・下水道網と候補地の距離を求め、単位長さあたりの概算費用(1,000万円/100m)から算出する。 【電力】 ・東京電力へのヒアリングを行い、工事費の負担金を算出してもらう。	ライフラインの整備費用が低い方が望ましいと考える。  5点：1,000万円未満 4点：1,000万円以上～2,000万円未満 3点：2,000万円以上～3,000万円未満 2点：3,000万円以上～4,000万円未満 1点：4,000万円以上～5,000万円未満 0点：5,000万円以上		5	

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点		
5) 余熱等利用	① 熱利用施設の有無	建設候補地近隣に比較的規模の大きい熱利用を行う施設あるいはバイオガスを利用する施設が立地している場合、エネルギー供給の観点から有利と考えられるため。	熱利用の可能性が考えられる病院、福祉施設、工場を供給先と想定する。その数が多いほど導入に適した施設が見つかる可能性が高いため、建設候補地から半径 500m以内に存在する <b>病院、福祉施設、工場の数</b> を調べる。	候補地周辺の病院、福祉施設、工場の数が多い方が望ましいと考える。 4点：施設数 4 以上 3点：施設数 3 2点：施設数 2 1点：施設数 1 0点：施設数 0	4	11	
	② バイオガス利用施設の有無	建設候補地近隣にバイオガスを利用する施設もしくは供給する施設が立地している場合、有利と考えられるため。	バイオガス利用の可能性が考えられる病院、福祉施設を供給先と想定する。その数が多いほど導入に適した施設が見つかる可能性が高いため、建設候補地から半径 500m以内に存在する <b>病院、福祉施設の数</b> を調べる。	候補地周辺の病院、福祉施設の数が多い方が望ましいと考える。 5点：施設数 5 以上 4点：施設数 4 3点：施設数 3 2点：施設数 2 1点：施設数 1 0点：施設数 0 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">※評価内容が「①熱利用の施設の有無」と比べ、工場の数を考慮しないこと以外の内容が同一であるため、項目を統合し、配点を調整することが考えられる。</div>			5
	③ バス拠点等の有無	将来的に、施設より供給可能と考えられる電力、バイオガス、水素等のエネルギーを市内の公共交通機関に有効に活用できると考えられるため。	敷地に面している道路のバス路線数が多ければ、バイオガスの供給場所として都合がよいと考えられるため、候補地に面している道路を通過する <b>バス路線の数</b> を調べる。	候補地に面する道路を通過するバス路線が多い方が望ましいと考える。 2点：路線数 4 以上 1点：路線数 1～3 0点：路線数 0			2

6. 三次選定の評価項目(案)(B. 資源ごみ処理施設)

配点の検討結果を踏まえ、以下に資源ごみ処理施設の配点を含めた評価項目(案)を示す。

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点
1)機能／維持管理	①敷地の形状、地盤状況等	敷地の形状や土地の起伏が施設の有効な配置に影響を及ぼす場合があるため。また、著しく軟弱な地盤の場合、施設の耐震性に影響を及ぼすため。	<p>造成の概略図を作成し、<b>平場面積が必要最低面積(資源ごみ処理施設 7,500m<sup>2</sup>)以上確保できるか</b>を調べる。</p> <p>※平場：たいらな場所・土地。</p>	<p>敷地形状に問題がなければ望ましいと考える。のり面整備に要する開発面積が必要となり、平場面積が必要最低面積分(資源ごみ処理施設 7,500m<sup>2</sup>)を確保できなくなる場合が考えられる。また、各分散化のパターンにより必要最低面積が異なるため、それに基づいて点数付けを行う。</p> <p>9点：平場面積が 11,700m<sup>2</sup>以上                      6点：平場面積が 9,300m<sup>2</sup>以上 11,700m<sup>2</sup>未満                      3点：平場面積が 7,500m<sup>2</sup>以上 9,300m<sup>2</sup>未満                      0点：平場面積が必要最低面積を満たさないが、施設の配置は可能である。しかし施設配置に余裕がない。                      ×：平場面積が必要最低面積を満たさず、施設の配置ができない。</p>	9
			<p><b>【事務局からのご提案】</b>                      各候補地全ての柱状図が入手できないため、柱状図による候補地同士の比較評価ができない。代替手段として「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」の「図表 表層地盤のゆれやすさ(震度増分、世界測地系)」に基づき、表層地盤の評価を行う。</p>	<p>「図表 表層地盤のゆれやすさ(震度増分、世界測地系)」では、町田市は5種類に色分けされており、ゆれにくい順に青、水色、黄緑、黄色、オレンジ色となっている。以下のように点数付けする。</p> <p>3点：青色、水色、黄緑色                      2点：黄色                      1点：オレンジ色                      0点：赤色</p>	
	②開発行為や建築行為に対する規制等	<p>開発行為や建築行為に規制等がある場合、許認可に要する時間が事業スケジュールに影響を及ぼすため。</p>	<p>町田市都市づくり部にヒアリングを行い、町田市内の<b>開発行為や建築行為規制</b>を調べ、各候補地における規制の有無がないかを確認する。また今後の規制の検討の有無について調べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途規制：ごみ処理施設の建設を行う場合は、都市計画決定または都市計画審議会による審議が必要となる。1年以上を要する。</li> <li>・高さ規制：31m 高度地区に指定されている箇所がある。(ただし建設予定施設の高さは 31m 以下になることが想定されているため、問題ない。)</li> <li>・宅地造成工事規制区域：申請から許可に係る期間は書類に不備がなければ概ね2ヶ月程度である。</li> <li>・町田市景観条例：町田市全域に適用される。手続きに係る期間は、不備がなければ1週間程度である。</li> <li>・地区計画：用途規制が上位規制となっている。</li> </ul>	<p>左記の規制の中で、候補地によって許認可までの時間的な差が生じる規制は用途規制であると考えられる。そこで、その規制の有無によって点数付けする。また、今後都市計画法や都市緑地法、東京都および町田市の条例等に基づく指定が検討されている候補地は、さらに用途変更のハードルが高くなると考えられるため、その点も評価に反映させる。</p> <p>6点：用途規制がない。                      2点：用途規制があるが、用途変更の可能性はある。                      ×：用途規制があり、かつ今後都市計画法や都市緑地法、東京都および町田市の条例等に基づく指定が検討されている。資源ごみ処理施設への用途変更が極めて難しい。</p>	6
③収集運搬の効率	<p>東西に長い町田市域において、立地が偏った場合に収集運搬の効率が低下し、また交通混雑や環境への影響が懸念されるため。</p>	<p>町田市を5つのブロックに区分し、その人口から年間ごみ量を比例算出する。一方、各ブロックの重心(市民センター等)から各候補地までの(直線)距離を計測し、収集に要する年間の総トリップを算出する。</p>	 <p>図 総トリップの算出の例(北部丘陵整備事業用地(a)サイト)</p>	<p>総トリップが短い方が望ましいと考える。</p> <p>6点：総トリップ 40万 km/年未満                      5点：総トリップ 40万 km/年以上～50万 km/年未満                      4点：総トリップ 50万 km/年以上～60万 km/年未満                      3点：総トリップ 60万 km/年以上～70万 km/年未満                      2点：総トリップ 70万 km/年以上～80万 km/年未満                      1点：総トリップ 80万 km/年以上～90万 km/年未満                      0点：総トリップ 90万 km/年以上</p>	6


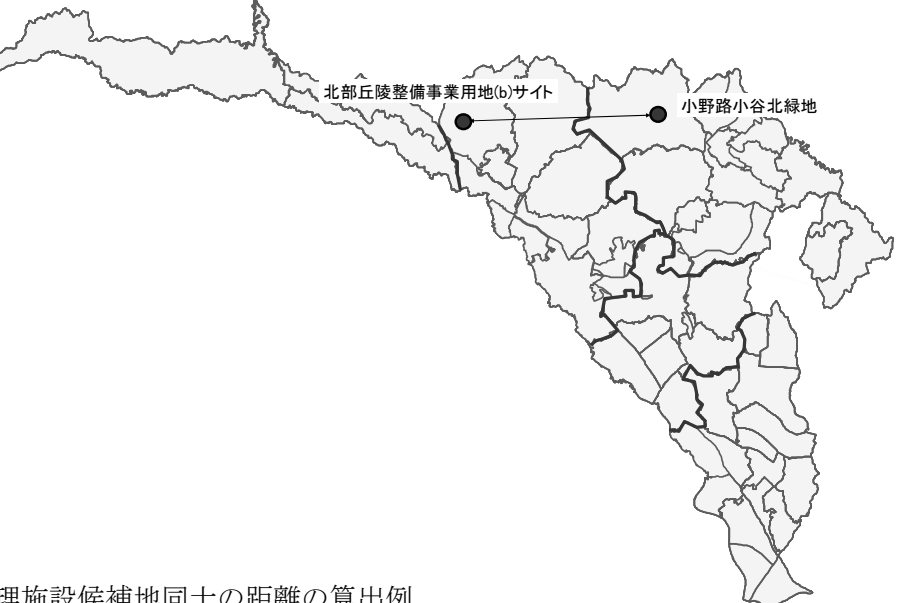
24

評価項目	評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点	
2)環境	①緑地等の保全	町田市における貴重な緑地環境を保全し、また市民の意向を反映するため。	緑地保全の観点から、以下の内容を調べる。 ・候補地が「 <u>市民の森</u> 」「 <u>緑地保全の森</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>水と緑の拠点</u> 」、「 <u>保全候補地</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>樹林地</u> 」に該当するか調べる。 ・候補地内で環境 NPO による環境保全活動が行われているかを調べる。	候補地が左記の緑地内に位置していることは望ましくない。 7点：敷地が「樹林地」「水と緑の拠点」「保全候補地」「市民の森」「緑地保全の森」のいずれにも該当しない。 5点：敷地の一部あるいは全部が「樹林地」に該当する。 3点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」のいずれかに該当する。 1点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」の両方に該当する。 0点：敷地が「市民の森」「緑地保全の森」に該当する。あるいは環境 NPO による環境保全活動が行われている。	7
	②水源地の保全	町田市における湧水や河川水源など、貴重な環境を保全するため。	・「まちだ河川マップ」より <u>河川の位置</u> を、「町田市まちづくりデータマップ」より <u>湧水の位置</u> を把握し、候補地までの距離を調べる。 ・「東京都環境影響評価技術指針（付解説）東京都環境影響評価事後調査基準」によれば、対象事業の実施により地下水位の低下が考えられる場合は、最大で 500m の範囲を調査地域とする。そのため、対象範囲を 500m と設定した。	候補地が河川や湧水から離れているほど望ましいと考える。 河川、湧水が多数存在する場合、候補地に近い方の距離を評価の対象とし、以下のように点数付けする。 6点：500m 以上 5点：400m 以上～500m 未満 4点：300m 以上～400m 未満 3点：200m 以上～300m 未満 2点：100m 以上～200m 未満 1点：50m 以上～100m 未満 0点：50m 未満	6
	③希少動植物の保全・配慮	事業にあたり、希少な動植物の生息・生育環境の保全や配慮が必要となるため。	<b>【事務局からのご提案】</b> 評価方法・資料の再確認の結果、現在町田市で収集可能な資料では町田市全域に点在する候補地全ての希少動植物等の生息・生息環境の評価を公平に行うことはできない。生物多様性が豊かな場所は希少動植物が存在する可能性が高いため、生物多様性の豊かさをもって希少動植物の評価を行う。生物多様性の豊かさの指標として、緑地を取り上げ、以下の内容を調べる。 ・候補地が「 <u>市民の森</u> 」「 <u>緑地保全の森</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>水と緑の拠点</u> 」、「 <u>保全候補地</u> 」に該当するか調べる。 ・「町田市緑の基本計画 2020」より、候補地が「 <u>樹林地</u> 」に該当するか調べる。 ・候補地内で環境 NPO による環境保全活動が行われているかを調べる。  ・町田市の生物種情報や自然史の基礎資料としては「まちだエコプラン」策定時の調査で作成した『町田市の野生生物目録』があるが、情報収集が平成 8 年で終わっていること、また市域全体を網羅した資料ではないことから、本資料で候補地ごとの希少動植物の評価を行うのは不相当であると考えられる。 ・『東京都の保護上重要な野生生物種(本土部)ー東京都レッドリストー 2010 年版』では、町田市を含む 5 市を南多摩として地域区分し情報を整理しているため、範囲が広すぎて候補地ごとの希少動植物の評価を行うことができない。 ・今後も収集可能な資料については調査を続け必要な情報については提供を行う。	候補地が生物多様性が高いと思われる緑地であれば望ましくない。 5点：敷地が「樹林地」「水と緑の拠点」「保全候補地」「市民の森」「緑地保全の森」のいずれにも該当しない。 3点：敷地が「樹林地」に該当する。 1点：敷地が「水と緑の拠点」、「保全候補地」に該当する。 0点：敷地が「市民の森」「緑地保全の森」に該当する。あるいは環境 NPO による環境保全活動が行われている。  ※評価内容が「①緑地等の保全」と同一であるため、項目を統合し、配点を調整することが考えられる。	24 5
	④周辺道路の整備状況	周辺道路の整備状況は、歩行者の安全確保、渋滞緩和などの対策の必要性に影響するため。	・現地調査により、候補地に面している道路の状況を把握し、 <u>2車線道路の有無</u> 、 <u>歩道の有無</u> を調べる。 ・「町田市住宅団地分布図」より、 <u>都市計画道路の整備予定</u> を把握する。	周辺道路が整備されている(又は整備される予定)状況であれば望ましいと考える。 6点：歩道がある 2 車線道路が候補地に面している。 4点：歩道がない 2 車線道路が候補地に面している。 2点：1 車線道路、あるいは整備予定の道路が候補地に面している。 0点：上記以外。	6

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点
3) 土地利用	①教育・福祉施設等への配慮	建設候補地やその近隣に学校、保育園、その他教育や福祉に供する施設が立地している場合、収集車の通行による環境影響や交通安全などに配慮が必要と考えられるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>候補地敷地から半径 500m以内を対象に、<b>教育施設（保育園、幼稚園、小中学校、高校、大学）、福祉施設</b>と候補地までの距離を把握する。</li> <li><b>小学校の通学路</b>と候補地の位置関係を、担当部局へのヒアリングにより把握する。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地敷地から半径 500m 以内の範囲において、教育施設、福祉施設の数が少ない方が望ましいと考える。また候補地敷地から通学路が遠い方が望ましいと考える。</p> <p>5 点：施設数 0 かつ候補地敷地から半径 500m 未満の範囲に通学路がない。  4 点：施設数 1 あるいは候補地敷地から半径 400m 以上 500m 未満の範囲に通学路がある。  3 点：施設数 2 あるいは候補地敷地から半径 300m 以上 400m 未満の範囲に通学路がある。  2 点：施設数 3 あるいは候補地敷地から半径 200m 以上 300m 未満の範囲に通学路がある。  1 点：施設数 4 あるいは候補地敷地から半径 100m 以上 200m 未満の範囲に通学路がある。  0 点：施設数 5 以上 あるいは候補地敷地から半径 100m 未満の範囲に通学路がある。</p>	5
	②類似施設の状況	既に焼却施設や汚水処理場などの類似施設が存在する地区に施設を建設することは、施設の「分散化」の方針と一致しないため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>類似施設（<b>廃棄物処理施設、下水処理施設</b>）と候補地までの距離を把握する。候補地に最も近い施設を対象とする。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地から類似施設までの距離が遠い方が望ましいと考える。施設が複数存在する場合候補地に最も近い施設を対象とする。</p> <p>4 点：500m 以上  3 点：400m 以上～500m 未満  2 点：300m 以上～400m 未満  1 点：200m 以上～300m 未満  0 点：200m 未満</p>	4
	③地域住民の居住状況	住宅が密集している地区に施設を設置することは、影響が大きい。	平成 22 年の町（上小山田、下小山田、小山ヶ丘など）ごとの人口データより、 <b>人口密度</b> を把握する。	<p>人口密度が小さい方が望ましいと考える。</p> <p>7 点：1,000 人/km<sup>2</sup> 未満  5 点：1,000 人/km<sup>2</sup> 以上～2,000 人/km<sup>2</sup> 未満  3 点：2,000 人/km<sup>2</sup> 以上～3,000 人/km<sup>2</sup> 未満  2 点：3,000 人/km<sup>2</sup> 以上～4,000 人/km<sup>2</sup> 未満  1 点：4,000 人/km<sup>2</sup> 以上～5,000 人/km<sup>2</sup> 未満  0 点：5,000 人/km<sup>2</sup> 以上</p>	7
	④市境からの距離	隣接市に配慮する必要があると考えられるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>候補地から<b>市境までの距離</b>を把握する。</li> <li>環境影響評価において、事業実施区域および周辺の調査における対象範囲を 500m とする場合が多いため、対象範囲を 500m と設定した。</li> </ul>	<p>候補地から市境までの距離が長い方が望ましいと考える。</p> <p>1 点：500m 以上  0 点：500m 未満</p>	1

17

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点		
4) 経済性	① 用地取得費	必要な機能を確保する条件内において、費用を削減することが望まれるため（基本的には市の所有地を活用する）。	各エリアにおける概略的な用地費を相対評価する。 （※具体的な数値、金額は公表しない。） ・市有地の場合、用地取得費はゼロとなる。 ・民有地の場合、公示地価から各エリアの概略的な用地費を調べる。 ・代替地を用意する必要がある場合は、その取得費も概算で算出する。	用地取得費が低い方が望ましいと考える。  7点：市有地の場合 6点：用地取得費 0～2.5億円未満 5点：用地取得費 2.5億円以上～5億円未満 4点：用地取得費 5億円以上～7.5億円未満 3点：用地取得費 7.5億円以上～10億円未満 2点：用地取得費 10億円以上～12.5億円未満 1点：用地取得費 12.5億円以上～15億円未満 0点：用地取得費 15億円以上	※項目を統合することが考えられる。	7	16
	② 初期整備費	必要な機能を確保する条件内において、費用を削減することが望まれるため。	概略的配置計画に基づき、敷地造成ボリュームから概算初期整備費を算出する。	初期整備費が低い方が望ましいと考える。  5点：3億円未満 4点：3億円以上～6億円未満 3点：6億円以上～9億円未満 2点：9億円以上～12億円未満 1点：12億円以上～15億円未満 0点：15億円以上		5	
	③ ライフライン整備費	電力や上水や下水といったライフラインの整備費を考慮するため。	以下のように各費用を算出し、それらを合計する。 【上水道】 ・水道管管理図より必要な延長を求め、単位長さあたりの概算費用（200万円/100m）から算出する。 【下水道】 ・下水道網図などから下水管の配置の状況を確認する。 ・下水道網と候補地の距離を求め、単位長さあたりの概算費用（1,000万円/100m）から算出する。 【電力】 ・東京電力へのヒアリングを行い、工事費の負担金を算出してもらう。	ライフラインの整備費用が低い方が望ましいと考える。  4点：1,500万円未満 3点：1,500万円以上～3,000万円未満 2点：3,000万円以上～4,500万円未満 1点：4,500万円以上～6,000万円未満 0点：6,000万円以上		4	

評価項目		評価する理由	評価の手法	評価の考え方	配点
6) 施設の分散化	① 熱回収施設等からの距離	熱回収施設等と資源ごみ処理施設を分散して配置するため。	<p>熱回収施設等の候補地から資源ごみ処理施設の候補地までの距離を測る。</p>  <p>図 熱回収施設等の候補地から資源ごみ処理施設候補地までの距離の算出例 (リレーセンターみなみの場合、北部丘陵整備事業用地(a)サイトが熱回収施設等の候補地となったと想定)</p>	<p>熱回収施設等の候補地から資源ごみ処理施設の候補地までの距離を測り、その距離が遠いほうが望ましいと考える。</p> <p>8点：12km以上 6点：9km以上12km未満 4点：6km以上9km未満 2点：3km以上6km未満 0点：3km未満</p>	21
	② 資源ごみ処理施設同士の距離	資源ごみ処理施設同士を分散して配置するため。	<p>資源ごみ処理施設の候補地同士の距離を測る。</p>  <p>図 資源ごみ処理施設候補地同士の距離の算出例 (北部丘陵整備事業用地(b)サイトと小野路小谷北緑地)</p>	<p>資源ごみ処理施設の候補地同士の距離を測り、その距離が遠いほうが望ましいと考える。</p> <p>13点：12km以上 10点：9km以上12km未満 7点：6km以上9km未満 4点：3km以上6km未満 0点：3km未満</p>	

※「6)施設の分散化」は、他の評価項目により候補地を絞った後に、残った候補地の組み合わせにより評価する。